

平成28年5月23日

第13期 計算書類

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

名古屋市西区牛島町6-1
株式会社豊通エレクトロニクス

1. 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,562	流動負債	31,894
現金及び預金	0	支払手形	10
受取手形	113	買掛金	13,760
売掛金	22,896	短期借入金	14,550
棚卸資産	9,743	リース債務	5
前払費用	128	未払金	1,169
繰延税金資産	366	未払費用	49
その他	2,314	未払法人税等	703
		賞与引当金	297
固定資産	1,055	前受金	5
有形固定資産	98	預り金	1,066
建物及び附属設備	15	資産除去債務	41
器具備品	58	その他	233
土地	0		
リース資産	23	固定負債	323
		リース債務	19
無形固定資産	439	退職給付引当金	303
ソフトウェア	416		
その他	22	負債合計	32,217
		(純資産の部)	
投資その他の資産	516	株主資本	4,274
関係会社株式	368	資本金	360
出資金	1	利益剰余金	3,914
繰延税金資産	131	利益準備金	90
その他	17	その他利益剰余金	3,824
貸倒引当金	△1	繰越利益剰余金	3,824
		評価・換算差額等	125
		繰延ヘッジ損益	125
		純資産合計	4,400
資産合計	36,617	負債・純資産合計	36,617

2. 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		111,775
売 上 原 価		103,513
売 上 総 利 益		8,261
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,594
営 業 利 益		3,667
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	126	
そ の 他	16	143
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	
為 替 差 損	405	
そ の 他	20	511
経 常 利 益		3,299
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13	
事 業 譲 渡 損	2	15
税 引 前 当 期 純 利 益		3,283
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,114	
法 人 税 等 調 整 額	△ 68	1,045
当 期 純 利 益		2,237

3.株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主 資本 合計	評価・換算差額等 繰延 ヘッジ 損益	純資産 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金				
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	360	90	2,775	2,865	3,225	△ 145	3,080
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 1,188	△ 1,188	△ 1,188	-	△ 1,188
当 期 純 利 益	-	-	2,237	2,237	2,237	-	2,237
株主資本等以外の項目 の事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	270	270
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	1,049	1,049	1,049	270	1,319
当 期 末 残 高	360	90	3,824	3,914	4,274	125	4,400

4.個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式及び投資有価証券
移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産
移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ デリバティブ
時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計処理は、原則として繰延ヘッジによっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引等

ヘッジ対象: 外貨建取引等

③ ヘッジ方針

為替変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。この変更に伴い、重要性の見直しを行った結果、前事業年度において独立掲記しておりました以下の科目について、表示方法の変更を行っております。

(1) 未収入金(前事業年度1,823百万円)、未収消費税(前事業年度223百万円)、デリバティブ債権(前事業年度137百万円)及び短期債権(前事業年度0百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) ソフトウェア仮勘定(前事業年度11百万円)は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(3) 投資有価証券(前事業年度3百万円)及び長期保証金(前事業年度8百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) デリバティブ債務(前事業年度650百万円)及び未払事業所税(前事業年度4百万円)は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額 295 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・短期金銭債権 16,289 百万円

・短期金銭債務 15,672 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

・売上高 77,597 百万円

・仕入高 6,715 百万円

営業取引以外による取引高

・受取配当金	126 百万円
・支払利息	82 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	200 株	- 株	- 株	200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成27年6月30日開催の第12回定時株主総会決議による配当

・配当金の総額	1,188,610,600 円
・1株当たり配当金額	5,943,053 円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年7月1日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月22日開催の第13回定時株主総会の議案として予定しております普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	1,118,937,400 円
・1株当たり配当金額	5,594,687 円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月23日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金及び繰延ヘッジ損益であり、評価性引当額を控除しております。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%となります。

この結果、流動資産の繰延税金資産が16百万円、固定資産の繰延税金資産が6百万円、法人税等調整額の貸方が25百万円それぞれ減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達について豊田通商株式会社のキャッシュ・マネジメント・システムにより行っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であります。また、借入金の使途は運転資金であり、長期借入は行っておりません。

なお、デリバティブは為替ポジション管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 売掛金	22,896	22,896	-
資産合計	22,896	22,896	-
② 買掛金	13,760	13,760	-
③ 短期借入金	14,550	14,550	-
負債合計	28,310	28,310	-

注) 金融商品の時価の算定方法

いずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	豊田通商株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任、 当社取扱製品 の販売及び資 金の借入	半導体・電子部品等の販売	43,027	売掛金	9,831
				運転資金	15,953	短期借入金	14,550
親会社の 子会社	Toyota Tsusho America, Inc.	なし	当社取扱製品 の販売	半導体・電子部品等の販売	9,583	売掛金	1,464
子会社	Toyota Tsusho Electronics (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 51%	当社取扱製品 の販売	半導体・電子部品等の販売	5,031	売掛金	855
親会社の 子会社	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	なし	当社取扱製品 の販売	半導体・電子部品等の販売	3,565	売掛金	802
親会社の 子会社	Toyota Tsusho (HongKong) Co., Ltd.	なし	当社取扱製品 の販売	半導体・電子部品等の販売	3,440	売掛金	533
親会社の 子会社	Toyota Tsusho Korea Corporation	なし	当社取扱製品 の販売	半導体・電子部品等の販売	1,756	売掛金	523
親会社の 子会社	Toyota Tsusho Asia Pacific Co., Ltd.	なし	当社取扱製品 の販売	半導体・電子部品等の販売	2,697	売掛金	490
親会社の 子会社	Toyota Tsusho Europe S.A.	なし	当社取扱製品 の販売	半導体・電子部品等の販売	2,417	売掛金	436

注1)取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

また、債権・債務残高のうち、消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1)一株当たり純資産額	22,000,082円80銭
(2)一株当たり当期純利益	11,189,374円41銭